

市場メカニズムとエネルギー安全保障

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3月28～30日、オーストラリア・メルボルンにおいて、同国の政府関係者・専門家等とエネルギー問題について様々な意見交換を行う機会を持った。その中でも中心になったのは、オーストラリアがエネルギー安全保障問題にどのように向き合おうとしているのか、どのような対応が重要と考えているのか、という点であった。

オーストラリアは、極めて豊富なエネルギー資源を保有し、石炭やガス（LNG）、そして原子力発電の燃料となるウランを輸出する、世界でも有数のエネルギー純輸出大国である。そのオーストラリアがなぜ、エネルギー安全保障問題、中でもエネルギー安定供給問題に大きな関心を持つのだろうか。一つには、如何にエネルギー純輸出国とはいえ、その国内にはエネルギーを利用して経済活動を行う、あるいは市民生活を営む需要家・消費者の存在があり、エネルギーが必須の財だけに彼らに対するエネルギー安定供給は避けることのできない重要課題である、という点がある。

この点、最近では豊富な資源国・資源輸出国が様々な理由から自国の資源生産で国内需要を賄えず、輸入せざるを得なくなる、という事情が散見されるようになっており、大いに注目される。例えば、豊富な天然ガス資源を有する中東産油国が安すぎる国内ガス価格のために需給アンバランスが生じ、国産ガス開発でなく海外からLNGを輸入する事例がある。LNGの大輸出国であるマレーシアも今やLNGを輸入するに至っている。オーストラリアは、膨大なガス資源を有し、世界有数のLNG輸出国であるが、最近ではクイーンズランド州のLNG輸出計画によって、国内へのガス供給が圧迫され、国内ガス供給を拡大しないとガス価格上昇の問題が深刻化する、との懸念が生まれている。また、資源問題に関わらず、国内における石油・ガス・電力の供給チェーンやインフラに何らかの問題が発生すれば、それは即、国内のエネルギー安定供給への脅威となりうる。そうした意味で、オーストラリアでもエネルギー安全保障問題が関心を集めても決して不思議ではない。

しかし、もう一つ、重要な点は、実はオーストラリアは石油に関しては純輸入国であり、輸入依存度は着実に上昇している、ということである。2000年時点においては4%であったオーストラリアの石油純輸入依存度は、2015年時点は62%にまで上昇している。また、原油輸入における中東依存度はそれほど高くないが、実はオーストラリアは石油製品輸入にも大きく依存しており、その輸入相手先の主体が韓国・シンガポール等のアジア各国であり、これら諸国への原油供給の大宗が中東からの供給であることを考えると、こうした「間接的な依存」も含めれば、オーストラリアの石油中東依存度は決して無視できるような水準ではない。さらに、それに加えて、石油純輸入国である同国が、IEA加盟国であり

ながらその加盟条件である石油純輸入 90 日分の石油備蓄保有を現時点では満たしていない、という課題もある。こうした中で、エネルギー安全保障問題への関心が政策関係者の中でしっかりと意識されるということは、ある意味では健全であるともいえるだろう。

今回の意見交換の中で、筆者にとって何よりも興味深かったのは、同国の関係者が一様に、エネルギー安全保障への対応は非常に重要であるが、基本的にはそれを市場原理に任せることによって対応すべき、あるいは対応できる、といったスタンスを示したことである。一言でいえば、十全に機能する市場を整備しておけば、その中でエネルギー安全保障問題も市場が解決する、ということになるだろうか。例えば、何かの原因で供給支障が発生し、エネルギー価格が高騰したとしても、それに政府が介入することは好ましいことではない、ということになる。高価格こそが、需要を抑制し供給を拡大させる効果を通して、高価格を癒す効果を持つ、という基本的な理念・哲学に基づいた考えと言えよう。

また、多くのエネルギー安全保障の専門家にとって最も重視される概念である、「多様化」に関して、機能する市場の中では、新規参入も含め多様な市場参加者が存在し、その多様な行動によって、全体としても多様なオプション・対応が利用可能になる、という考えが意見交換の中で示されたことは極めて興味深かった。オーストラリアは、米英と共に、市場原理の重要性には基本的に極めて親和性が高く、エネルギー安全保障問題に関して、この基本理念に基づいた政策が取られている、ということなのであろう。

しかし、エネルギー安全保障の問題は（ちょうど気候変動も含め環境問題と同様に）本質的に「外部性」への対応の問題である。市場原理に単に全てを委ねて解決が期待できるものではないのではないかと、そこには政策・政府が果たすべき大きな役割があるのではないかと、と筆者は考える。また、市場原理は基本的に「優勝劣敗」の世界であり、敗者は退出を余儀なくされる。この世界においては、最も（市場が判断しうる期間において）効率的な選択肢が選ばれ、そこに集中が発生する、という事態が多く起こりうる。1970 年代前半まで日本の石油依存度が 70%を超えるまでに高まった背景には上記要因がある。電力システム改革が進む中で、日本で石炭火力発電所の建設計画が多数立案された事例もそれと同様であろう。また、市場競争の面では、初期段階では確かに多数の新規参入が市場を多様化することがあるが、結果的に競争で淘汰が進み、市場プレイヤーの数が減少、却って市場の集中度が上がるといった事例も世界で散見される。

また、市場原理と競争は基本的にシステムにおける無駄・余剰を効率的に削ぎ落とすプロセスでもある。その結果、過剰能力が削減され、在庫は最適化（最小化）、見通しの難しい長期投資への慎重なスタンスが取られるようになることも多くみられる。これはまさに「効率化」のあるべき姿ともいえるが、市場における予期できない変動に対応するために備えるべきバッファ・リダンダンシィが失われ、市場の不安定化に繋がる、という問題も起こりうる。市場原理を有効に活用し、十全な機能を有する市場を持つことは、エネルギーの世界においても極めて重要であることは言を待たない。しかし、その中でエネルギー安全保障等の外部性の問題にどう取り組むか、は古くて新しく、そして今後とも重要であり続ける課題であろう。今回のオーストラリアでのエネルギー安全保障を巡る意見交換では、上述の、重要で複雑で、今日的な問題を改めて考え直す機会を与えられたように思う。

以上